

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特別研究費（将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業）		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了年度:平成31年度		担当課室	総務課		富田 昌継		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	推計を効果的に実施するため、人口動態をはじめとする現状のモニタリング、既存の推計手法、結果の評価とともに、現状に即した新たな技術の投入により効率的・効果的な推計システムを構築・整備する。その上で、日本の将来人口(全国、地域別、世帯数)を推計し、公表することを目的とする。(当研究は5か年の一つの研究期間として実施。前研究期間は平成26年度で終了するため、27年度から新しい研究期間として開始。)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・将来人口推計、将来世帯推計の効率化と精度改善、説明力の向上を図るために必要なシステムを整備・構築。(27年度) ・構築されたシステムを使用し将来人口(①全国 ②地域別 ③世帯数)を推計し、報告書を刊行することにより、社会保障をはじめとした各種政策の基礎的数値を提供する。(28年度-31年度) ・公表した推計結果の評価と推計方法の総括を実施し、次期推計に備える。(29-31年度) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	7	
		執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評価をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	点	—	—	—	—
			目標値	点	—	—	—	3.5
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度活動見込	
	推計システムの整備、各種推計データの公表及びその報告書の刊行状況を活動指標とする 平成27年度:推計のためのシステムの整備の実施 平成28年度:全国将来人口推計の公表、全国将来人口推計報告書の刊行 平成29年度:地域別将来人口推計の公表、将来世帯数全国推計の公表、全国将来人口推計(解説及び参考推計)の報告書刊行 平成30年度:地域別将来人口推計報告書の刊行、将来世帯数都道府県別推計の公表 平成31年度:将来世帯数報告書の刊行 (上記は現時点での計画)		活動実績	件	—	—	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	1
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	27年度見込
X:執行額 Y:システム整備件数、推計データの公表並びに報告書の刊行件数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	7	
		計算式	X/Y	—	—	—	7百万円/1件	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	—	0.3	平成27年度新規事業				
	委員等旅費	—	0.1					
	試験研究費	—	6					
計	—	7						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	将来人口推計や将来世帯推計は、国の社会保障制度の中長期計画や各種政策立案の基礎資料として活用されており、国民からのニーズが高い事業であるとともに、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	推計のための人口分析のノウハウが本研究所以上に蓄積されている民間研究機関はないため、地方自治体や民間ではなく、国の責任において実施されるべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	人口推計は国際的にも貴重な研究であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
7百万円
諸謝金・委員等旅費・試験研究費

A 個人
3百万円
謝金・委員旅費・調査集計費

〔諸謝金・委員等旅費・試験研究費〕

B 民間企業
4百万円
会議費・消耗品費・印刷製本費等

〔試験研究費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	人口減少社会における自治体の社会政策の決定支援／効果検証システムの開発		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了年度:平成29年度		担当課室	総務課		富田 昌継	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要な政策課題となっている。その中で、地域包括ケアシステムは、保険者である都道府県や市町村が、様々な制約条件(財源問題、雇用問題など)があるなかで、地域の特性に応じて主体的に作り上げていく必要があり、自治体の社会保障政策の立案能力及び実行能力が大きく問われる時代に入ってきている。本事業ではこうした自治体の現状を踏まえ、自治体の社会政策の決定支援及び効果検証システムを開発し、自治体の政策立案能力の向上に寄与し、その役割を具体化することで、国の社会保障政策の推進にも貢献することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護需要ならびに提供体制、都道府県の歳入・歳出に関するデータベース構築と都道府県版産業連関表開発に向けた基礎的検討 医療・介護の需要予測及び提供体制予測モデルの開発ならびに都道府県別財政収支予測モデルの開発 都道府県の社会政策の決定支援／効果検証システムの開発 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	5
	執行額	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	—	—	—	—
		目標値	点	—	—	—	3.5
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度活動見込
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	—	—	—	—
		当初見込み	件	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	27年度見込
	X:執行額 Y:報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	—	—	—	1
		計算式	X/Y	—	—	—	5百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	0.5	平成27年度新規事業			
	職員旅費	—	0.3				
	委員等旅費	—	0.2				
	試験研究費	—	4				
	計	—	5				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地域特性／地域課題が多様化するなか、都道府県や市町村自身が地域課題を把握した上で、さまざまな社会保障政策を立案していくことが求められる。本事業は、自治体の現状把握支援(人口・世帯動向、医療・介護需要／提供体制／費用、財政収支など)、シナリオの検討及び導入した施策の評価支援(産業連関表を用いた雇用効果、経済効果)のためのツールを開発するというものであり、広く国民の利益につながる事業である。また、人口・世帯動向や社会保障施策動向に詳しいこと、自治体ニーズも踏まえた開発が求められること、これら実情を踏まえたうえでモデルを開発することが求められており、人口推計やモデル開発の専門能力を有する研究者を有する当研究所が、国費を投入して開発を進めることが必要と考える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業では、都道府県における医療・介護需要・提供体制・費用の予測モデル、財政収支予測モデル、産業連関表の開発などを行う。モデル開発には、経済学に詳しく、かつ、プログラム開発能力の高い研究者が関わる必要がある。プログラム開発は、外注も一部可能であるが、その場合、開発費に数千万円を要すると考えられる。本事業では、専門性の高い研究者自身がプログラムを開発することで、費用を抑えることが可能となっていることから、国の機関である本研究所が実施主体となることが妥当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本研究では、開発した政策決定支援ソフトの都道府県への配布、ならびに活用支援を通じて、都道府県の政策立案支援を行うことを目的としている。自治体の政策能力向上支援は、国の重要課題であり、優先度が非常に高い事業といえる。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結 果	点検結果	—				
	改善の 方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り状	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国立社会保障・人口問題研究所
5百万円
諸謝金・委員等旅費・職員旅費・消耗品購入費等

A 個人
4百万円
諸謝金・旅費、
研究補助者手当

〔諸謝金・委員等旅費・試験研究費等〕

B 民間企業
1百万円
報告書作成、消耗品購入等

〔試験研究費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

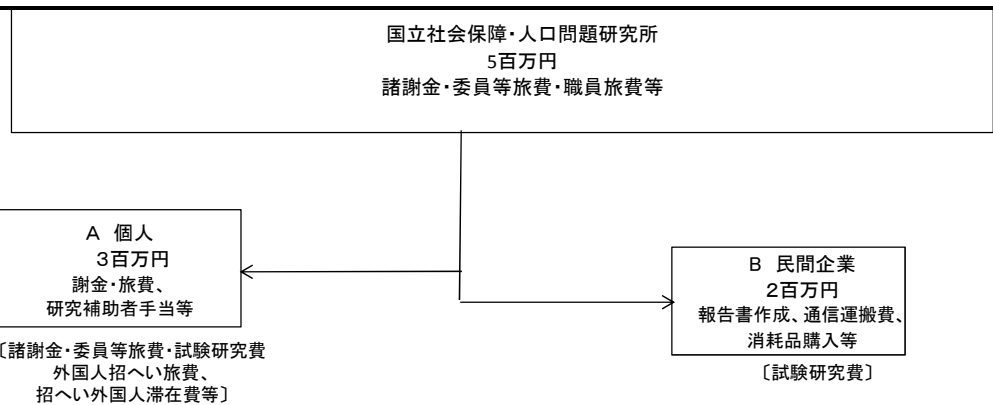
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	女性を巡る家族と社会の多様性に応じた制度・政策に資する基礎的研究		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了年度:平成29年度		担当課室	総務課		富田 昌継	
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の喫緊の課題の一つである「女性」の活躍の推進について、当研究所が持つ調査・統計資料や研究基盤をもとに男女別の比較という視点から新たなエビデンスを創出し、将来の姿を展望する。また、国際諸機関と連携し、比較研究を進めるとともに、国際支援のための情報基盤の拡充を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・男女別データ不足の把握、女性を巡る家族と社会の多様性の統計的把握、女性集団及び分野の選択、ジェンダー統計を推進している国際機関との研究連携の強化 ・男女別データの整備、対象女性集団に係る詳細分析及びシミュレーション、国際機関・外国研究機関との国際比較分析 ・中長期的(2025年・2050年)に見た日本の女性を巡る課題の明示、制度・政策の評価に資する指標の検討、国際的な発信と広報 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	5
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)	成果実績	点	—	—	—	—
		目標値	点	—	—	—	3.5
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	27年度活動見込
	研究報告書の作成・公表	活動実績	件	—	—	—	—
		当初見込み	件	—	—	—	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	27年度見込
	X:執行額 Y:報告書の作成・公表件数	単位当たりコスト	百万円	—	—	—	5
		計算式	X/Y	—	—	—	5百万円/1件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	—	0.1	27年度新規事業			
	職員旅費	—	1				
	委員等旅費	—	0.08				
	試験研究費	—	4				
	外国人招へい旅費	—	0.2				
	招へい外国人滞在費	—	0.07				
計	—	5					

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「女性の活躍」を推進するためには労働力不足だけでなく少産傾向、家族機能の低下、貧困世帯の増加や障害者の社会参加といった多くの分野を横断的に考察する必要があり、いずれも喫緊の政策課題と密接に関わっており、国民の関心やニーズは非常に高い。国費を投入し、率先してこれら諸問題の要因解明を行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本研究所には、将来人口推計人口を含めた人口に関する包括的なデータおよび社会保障費用統計をはじめとした社会保障制度の実際に関するデータおよびそれぞれの分析のノウハウが蓄積されており、同様の研究機関は他になく、国の機関である本研究所は実施主体として適切である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「女性の活躍」は人口減少が進む日本社会において優先度の高い政策目標に位置付けられており、本研究により、人口・社会保障分野における基本的な分析を通じた女性の活躍のための制度・政策提言が可能となり、優先度は非常に高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 り 状 通	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

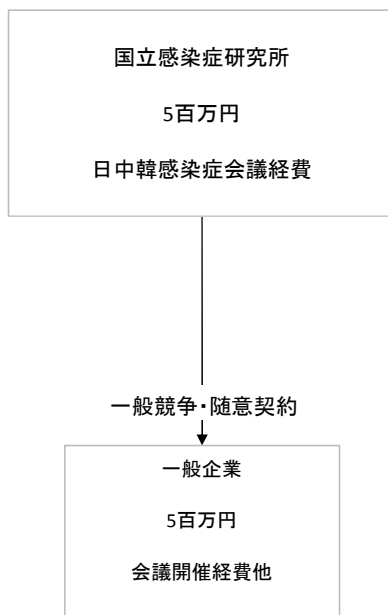
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	日中韓感染症会議経費		担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:平成27年度		担当課室	総務部会計課		金山和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染症研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催し今後の日本・中国・韓国における感染症対策に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するための国際会議開催し、国際会議で得られた情報の国内への還元等の対応をおこなう。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	5	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	5	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	討議・発表テーマ数			課題				3
	参加者数		成果実績	人				50
			目標値					
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	国際会議の開催回数			-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	4,520,000(円/1回)			-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	消耗品し	-	0.4	27年度新規事業				
	印刷製本費	-	0.4					
	通信運搬費	-	0.1					
	借料	-	2.6					
	会議費	-	0.8					
	雑役務費	-	0.2					
計	-	4.5						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中国・韓国の感染症研究機関と情報交換、共同研究を推進することは、国の感染症対策に寄与する事業であり、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立の感染症研究機関として情報、技術の共有を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	近隣アジア諸国と連携し、情報交換、共同研究を推進するための会議の実施に必要なものであり優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

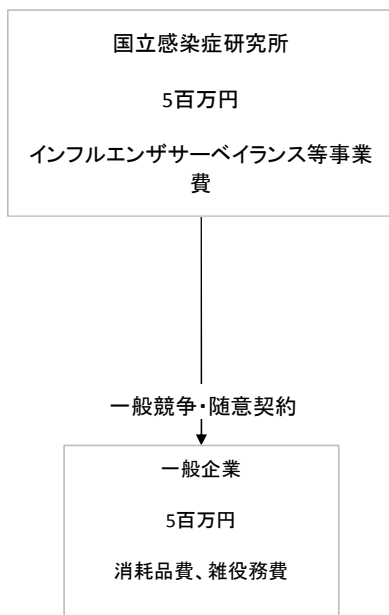
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	インフルエンザサーベイランス等事業費	担当部局庁	国立感染症研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	総務部会計課	金山和弘			
会計区分	一般会計	政策・施策名	X-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、中国や東南アジア諸国で複数の亜型の鳥インフルエンザウイルスの人感染事例が頻発し、新型インフルエンザの発生に備えた恒常的な準備体制の維持・確保がますます重要となってきた。 インフルエンザウイルス検査法の構築・改良、ワクチン株の選定を行うためのエビデンスの提示、GMP準拠施設において品質管理された季節性インフルエンザワクチン製造用種ウイルスの準備及び国内ワクチン製造所への供給、さらに、現行の卵製造ワクチン種ウイルスの準備や検定標準品の作製に加えて、新規導入及び実用化が検討されている細胞培養ワクチンの準備など、国のインフルエンザ対策に不可欠となる研究を行う。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	【H27年度】 国内外の流行株収集およびワクチン候補株の検索と選定 GMP準拠施設における品質管理された季節性インフルエンザワクチン製造用種ウイルスの準備 ワクチン品質管理試験の標準品、試験試薬の作製とバリデーション ワクチン接種前後のヒト血清抗体を用いたワクチン有効性評価 季節性及び動物由来インフルエンザウイルスの核酸検査法の検証・更新・改良、標準化、全国地衛研・検疫所への技術移転と精度管理試験 【H28年度～】 細胞培養季節性ワクチン株の選定法改訂のための種ワクチン株の品質管理試験、標準試薬の作製 国内外の流行株収集及びワクチン候補株の検索と選定 GMP準拠施設における品質管理された季節性インフルエンザワクチン製造用種ウイルスの準備 ワクチン品質管理試験の標準品、試験試薬の作製とバリデーション ワクチン接種前後のヒト血清抗体を用いたワクチン有効性評価 季節性及び動物由来インフルエンザウイルスの核酸検査法の検証・更新・改良、標準化、全国地衛研・検疫所への技術移転と精度管理試験						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	5
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	5
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	インフルエンザウイルス、ワクチンに係る長期的な視点に基づく、基礎・応用研究であり定量化する事は困難であるため、研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。	成果実績	点	-	-	-	
		目標値	点	-	-	-	3.5
		達成度	達成度	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ワクチン品質管理試験の標準品、試験試薬作成件数	活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/標準品、試験試薬作成件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	消耗品費	-	2.5	27年度新規事業			
	雑役務費	-	2.5				
計	-	5					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	インフルエンザウイルス、ワクチン等に係る研究の実施に必要なものであり優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・ 改善結果	点検結果	—				
	改善の 方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					